

前橋市行財政改革推進計画 (令和元年度～令和9年度)

<令和4年度の取組結果(見込み)>

前橋市

目 次

ページ

施策方針① 民間委託等の推進

- | | | |
|----|------------------------------|---|
| 7 | 大規模公園の公園管理業務における民間委託の拡大 | 1 |
| 9 | 本庁管内の一部における家庭ごみ収集業務の委託エリアの拡大 | 1 |
| 10 | 東部共同調理場の給食配送業務の委託化 | 2 |

施策方針② 業務改革・事務改善の推進

- | | | |
|---|---------------|---|
| 4 | 事務改善の継続実施 | 3 |
| 5 | 多様なワークスタイルの実現 | 4 |

施策方針③ 公共施設の効率化・最適化の推進

- | | | |
|---|------------------------|---|
| 1 | 老朽化公営住宅の入居者移転、用途廃止及び解体 | 5 |
| 3 | 市有温泉施設の民間譲渡を含めた民間活力の導入 | 6 |

計画外の取組み

- | | | |
|---|----------------------|---|
| 1 | 六供清掃工場の余剰電力を活用した自己託送 | 7 |
|---|----------------------|---|

施策項目以外の実績

- | | | |
|--|---------------------|---|
| | 施策項目以外の実績の公表項目一覧・実績 | 8 |
|--|---------------------|---|

行財政改革推進計画(R1～R9)施策進捗状況整理調書
 施策方針① 民間委託等の推進

施策項目	1-7	所管課	公園管理事務所		
			R2年度	R3年度	R4年度
実施項目と計画	大規模公園の公園管理業務における民間委託の拡大		検討	検討	実施
R4年度実施内容	<p>・荻窪公園において、公園全体の指定管理と公募設置管理(パークPFI)の事業者公募を行ったが、応募者がなく不調となったため、公園内における公募設置管理(パークPFI)単独で再公募を行った(事業者の決定は令和5年度の予定)。</p> <p>・大胡ぐりーんふらわー牧場において、管理受託業者によるバーベキュー施設の試験的設置を行うとともに、トライアル・サウンディングを実施した(トライアル・サウンディングについては、令和4年度においては、主に暫定利用についての事前相談を受け付けた。)</p> <p>トライアル・サウンディング実施件数: 1件</p> <p>・前橋公園と中央児童遊園の一体的な活用の観点から、中央児童遊園の指定管理者による前橋公園へのキッチンカーの出店を行った。</p> <p>キッチンカー出店期間: 令和4年10月1日～ 土日祝日を中心に出店。</p>				
計画達成に向けた今後の方向性	<p>・荻窪公園については、園地管理は引き続き市直営とする(温水利用健康づくり施設は従来通り指定管理とする。)。また、公募設置管理(パークPFI)の事業者を決定する。</p> <p>・大胡ぐりーんふらわー牧場については、引き続きトライアル・サウンディングを実施し、暫定利用者からの実績報告をもとに、施設の管理手法も含めて民間活力導入の可能性を検証する。</p> <p>・前橋公園については、中央児童遊園との一体的な管理や活用を行う方向で民間活力導入の可能性を検証する。</p>				
計画年度			R2年度	R3年度	R4年度
目標指標と数値目標	—		—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果(千円)	歳出削減		—	—	—
	歳入確保		—	—	—

施策方針① 民間委託等の推進

施策項目	1-9	所管課	ごみ収集課		
			R4年度	R5年度	R6年度
実施項目と計画	本庁管内の一部における家庭ごみ収集業務の委託エリアの拡大		検討	検討	実施
R4年度実施内容	<p>・委託エリアの拡大に係り、現業職員を含め具体的なエリアの検討及び実施時期等の協議を行い、また、エリア案を委託する場合の試算を行った。</p> <p>・コスト面の課題整理を含め、委託エリア素案の作成について調整中。</p>				
計画達成に向けた今後の方向性	<p>・令和5年夏頃までに委託エリア素案を作成し、素案をベースに経費を積算し、また、事務スケジュールの作成や契約方法等を検討及び調整していく。</p>				
計画年度			R4年度	R5年度	R6年度
目標指標と数値目標	—		—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果(千円)	歳出削減		—	—	—
	歳入確保		—	—	—

施策方針① 民間委託等の推進

施策項目	1-10	所管課	総務課(教)		
実施項目と計画	東部共同調理場の給食配送業務の委託化		R4年度	R5年度	R6年度
			検討	実施	—
R4年度 実施内容	7月 公募型企画提案(プロポーザル)に係る実施要領を公表 8月 現地説明会を実施。質問受付。回答をHPに掲載。提案書受付。 9月 第1回業者選定委員会を開催。(書類審査) 10月 第2回業者選定委員会を開催(プレゼン審査) 10月 優先交渉事業者の決定 11月 優先交渉事業者との打ち合わせの実施 1月 業務引継ぎに係る打ち合わせの実施 3月 優先交渉事業者との見積合わせの実施 3月 契約締結 4月 業務開始				
計画達成に向けた 今後の方向性					
計画年度			R4年度	R5年度	R6年度
目標指標と数値目標	—		—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果 (千円)	歳出削減		—	—	—
	歳入確保		—	—	—

施策方針② 業務改革・事務改善の推進

施策項目	2-4	所管課	行政管理課		
実施項目と計画	事務改善の継続実施		R4年度	R5年度	R6年度
			実施	実施	実施
R4年度 実施内容	<p>【事務改善事例集約、好事例の横展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度の事務改善事例を分類し、「申請・調査等の電子化」や「業務の見直し」、「ペーパーレス化」など、全庁的に取組のできる事例を抜粋して事例紹介を行った。 ・R4年度は全庁で185件の事務改善を行い、82,722千円の歳出削減効果、32,243時間の事務量削減効果があった。 <p>■主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営事業課「グリーンドーム前橋等における施設管理業務の一元化」委託料▲5,576千円 ・保健総務課「AEDリース契約の契約方法と仕様書の見直し」リース料▲1,050千円 ・旧議会庁舎の不用物品の整理 722千円の歳入 <p>【簡易電子決裁の活用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月及び10月に「簡易文書電子決裁システムの活用推進について」の通知を行い、積極的な活用を案内した。10月の通知にあわせ、上半期の利用件数が100件未満の使用頻度の低い所属の庶務担当係長及び庶務担当者宛に活用促進の案内を行った。 ・外部講師を招き、新任の課長補佐を対象に、業務改善を実現する(呼び込む)力を養う研修を実施した。 8/3 新任課長補佐研修「業務効率化」の実施(受講者数 32名) 11/30、12/1、12/2 5年目研修「問題発見・解決力」の実施(受講者数 73名) ・簡易電子決裁を活用しやすい職場となるように、新任係長研修にて行政管理課から簡易電子決裁の積極的な活用の依頼を行った。 7/1 新任係長研修(受講者数 46名) 11/14、15 主任研修(受講者数 57人) 				
計画達成に向けた 今後の方向性	<p>【事務改善事例集約、好事例の横展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度の事務改善事例を集約し、全庁掲示板で紹介する。 ・R5年度事務改善事例の募集を行う。 ・文書管理システム及び簡易電子決裁の積極的な活用に向けて、全庁的な発信や問合せ時に案内等実施する。 <p>【研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修において、課長補佐、5年目の職員に対して業務改善研修を実施する。 				
計画年度			R4年度	R5年度	R6年度
目標指標と数値目標	事務改善事例数		20件		
指標実績			185件		
財政効果 (千円)	歳出削減		82,722		
	歳入確保		722		

施策方針② 業務改革・事務改善の推進

施策項目	2-5	所管課	職員課		
実施項目と計画	多様なワークスタイルの実現		R4年度	R5年度	R6年度
			検討	実施	実施
R4年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男性育休者の座談会(2月)を催し、5名からの発表があり、15人の参加者があった。後日会の様子を全庁掲示板で紹介し周知を行った。(R4.2月末時点男性育児休業取得件数34件(R3は17件))。 ・定年延長に合わせ、高齢職員の働き方の選択肢を増やすため、「高齢者部分休業」制度を導入(R5から)した。 ・育児部分休業の対象年齢の拡大(未就学児→小学生)に向け、制度の検討を進めた。 ・テレワーク、あさ活、ゆう活については、全庁掲示板で分かりやすく周知をし、継続して活用が図られている。 ・フレックスタイム制については、導入に当たり必要となる作業を確認した。 ・研修に関し、1月に実施した技能労務職員研修の講義を動画撮影し、クロームブックで後日自由に視聴できるようにした(3月末までに掲載し、令和5年度に該当職員に案内予定)。 				
計画達成に向けた 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・男性育休者の取得件数は年々増加しており、周知は進んでいる。取得者が増え一時的にはあるものの業務負担が増加するという声もあり、取得予定者の事前把握及び職員及び会計年度任用職員の効果的な配置について、行政管理課と共に継続して検討を進めていく。 ・テレワーク、あさ活、ゆう活は、一定程度浸透し、希望者が適宜利用している状況となっている。R5からのクロームブック本格運用の中で、更なる拡大等ニーズに応じて見直しを図る。 ・フレックスタイム制は、窓口業務の多い市役所では、実施の難しい所属が多く、勤怠管理の煩雑化やシステム改修等の課題もあり、早期の実施は難しいため、現状のあさ活、ゆう活の拡大を検討する。 ・研修については、次年度もオンライン研修を加え、個人の都合に合わせた研修機会の拡大を行う。 				
計画年度			R4年度	R5年度	R6年度
目標指標と数値目標	—		—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果 (千円)	歳出削減		—	—	—
	歳入確保		—	—	—

施策方針③ 公共施設の効率化・最適化の推進

施策項目	3-1	所管課	建築住宅課		
実施項目と計画	老朽化公営住宅の入居者移転、用途廃止及び解体	実施	R4年度	R5年度	R6年度
			実施	実施	実施
R4年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広瀬第十一団地について、R5年度中に転居が行えるよう、引き続き折衝を行った。 ・朝倉町第一団地T棟について全棟解体を行い、それに伴う条例改正を行った。 ・計画外の取組として、老朽化している朝倉母子住宅についても、転居が行えるよう折衝を始め、2名の転居を行った。 				
計画達成に向けた 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・広瀬第十一団地は、R5年度中の全世帯退去を目指し、折衝を継続する。 ・広瀬第十一団地の全世帯退去が完了した団地について、早期に解体を行うよう努める。 ・計画外の取組として、朝倉母子住宅も、R5年度中の全世帯退去を目指し、折衝を継続し、全世帯退去が完了した場合、早期に解体を行うよう努める。 				
計画年度			R4年度	R5年度	R6年度
目標指標と数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ①対象住宅入居戸数 (H30.8.15現在10戸) ②対象住宅管理戸数 (H30.8.15現在26戸) ③対象住宅 棟数 (H30.8.15現在6棟) 		<ul style="list-style-type: none"> ①2 (前年度比▲2) ②12 (前年度比▲10) ③3 (前年度比▲2) 	<ul style="list-style-type: none"> ①0 (前年度比▲2) ②12 (前年度比±0) ③3 (前年度比±0) 	<ul style="list-style-type: none"> ①0 (前年度比±0) ②0 (前年度比▲12) ③0 (前年度比▲3)
指標実績			R3比較 ①1戸 (▲1戸) ②12戸 (▲10戸) ③3棟 (▲2棟)		
財政効果 (千円)	歳出削減		—		
	歳入確保		—		

施策方針③ 公共施設の効率化・最適化の推進

施策項目	3-3	所管課	公園管理事務所		
実施項目と計画	市有温泉施設の民間譲渡を含めた民間活力の導入		R2年度	R3年度	R4年度
			検討	検討	実施
R4年度 実施内容	<p>・3温泉施設(あいのやまの湯・粕川温泉元気ランド・富士見温泉見晴らしの湯ふれあい館)とも、現在の指定管理者の指定管理期間が令和4年度末で満了となることから、令和5年度からの指定管理に向け公募を行い、指定管理者を決定した。</p> <p>■応募件数 あいのやまの湯:0者→再公募の結果4者 粕川温泉元気ランド:0者→再公募の結果3者 富士見温泉見晴らしの湯ふれあい館:1者</p>				
計画達成に向けた 今後の方向性	<p>・当面の間は指定管理者による管理を継続することとする。</p>				
計画年度			R2年度	R3年度	R4年度
目標指標と数値目標		—	—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果 (千円)	歳出削減		—	—	—
	歳入確保		—	—	—

行財政改革推進計画(R1～R9)施策進捗状況整理調書～計画外の取組～

所管課	環境森林課(現:環境政策課)			計画外
実施項目名	六供清掃工場の余剰電力を活用した自己託送	R3年度	R4年度	R5年度
		—	実施	—
R3年度 実施内容	<p>六供清掃工場で発電した余剰電力を自ら活用することで、電気料金の高騰による財政的な影響を軽減するとともに市有施設から排出されるCO2の削減を実現 また、自己託送以外の余剰電力の売電収益の一部は、前橋市絆でつなぐ環境基金に積み立てることで、広く環境政策に活用</p> <p>第1弾 令和3年12月から順次～令和4年9月(6施設) 12月～:図書館、障害者教養文化体育施設 1月～:宮城支所、大胡支所、粕川支所、総合福祉会館 電気料金低減額 3,816千円 CO2削減量 380t-CO2(削減率65%)</p> <p>第2弾 令和4年10月～令和5年9月 上記6施設+富士見支所、前橋水質浄化センター、敷島浄水場 電気料金低減額(見込) 40,032千円 CO2削減量(見込) 3,871t-CO2(削減率89%)</p>			
計画年度		R3年度	R4年度	R5年度
指標項目	—	—	CO2削減量	—
指標実績	CO2削減量	—	▲4,251t ※一部R3年度実績及びR5年度実績見込含む	—
財政効果 (千円)	歳出削減	—	43,848 ※一部R3年度実績及びR5年度実績見込含む	—
	歳入確保	—	—	—

行財政改革推進計画(R1～R9)施策項目以外の実績の公表項目一覧・実績

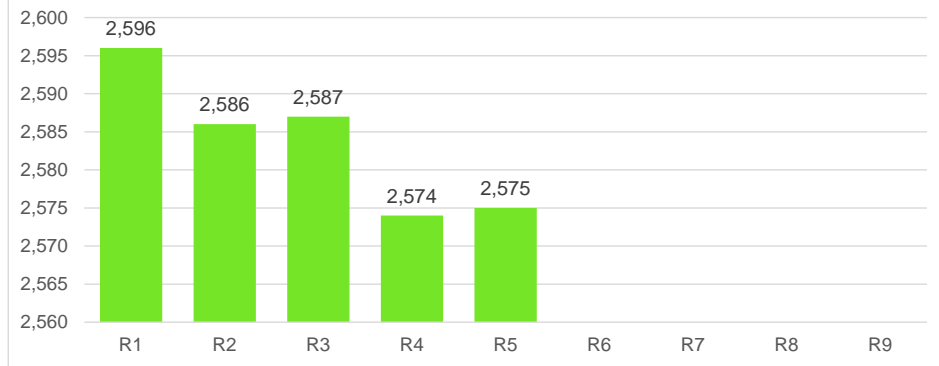
行財政改革を推進するうえでの重要な指標については、実績値を毎年度公表します。

No.	公表項目	所管課	指標	過年度実績		計画期間(R1～R9)中の実績				
				H29	H30	R1	R2	R3	R4	
1	職員の適正配置による計画的な職員数の削減	行政管理課	職員数(前年度比、累計)	H30.4月時点 2,606人(▲10人)	H31.4月時点2,596人 (▲10人)	R2.4月時点2,586人 (▲10人)	R3.4月時点2,587人 (1人、▲9人)	R4.4月時点2,574人 (▲13人、▲22人)	R5.4月時点2,575人 (1人、▲21人)	
2	有料広告事業の推進	財政課	広告料収入(累計)	41,820千円	42,201千円	56,140千円	55,564千円 (111,704千円)	60,571千円 (172,275千円)	73,549千円 (245,824千円) ※ただし令和5年3月時点見込み	
3	事務事業の再点検による経常的経費の抑制		経常収支比率(前年度比)	97.3%(▲0.7%)	98.0%(0.7%)	97.9%(▲0.1%)	97.1%(▲0.8%)	89.3%(▲7.8%)	未確定	
4-1	普通財産の売払い及び貸付の推進	資産経営課	売払件数/金額(累計)	13件/593,606千円	17件/241,509千円	13件/70,633千円	8件/94,340千円 (164,973千円)	13件/127,408千円 (292,381千円)	15件/93,302千円 (385,683千円)	
4-2			貸付件数/金額(前年度比)	153件/77,870千円 (19件/26,942千円)	126件/74,810千円 (▲27件/▲3,060千円)	125件/80,240千円 (▲1件/5,430千円)	125件/79,265千円 (±0件/▲975千円)	129件/74,225千円 (+4件/▲5,040千円)	127件/76,215千円 (▲2件/1,990千円)	
5	市税の収納率の維持・向上	収納課	一般税収納率 ※一般税:市税のうち国保税を除いたもの(前年度比)	98.6%(0.2%)	98.7%(0.1%)	98.8%(0.1%)	98.3%(▲0.5%)	98.7%(0.4%)	98.7%(▲0.0%)	
6	税外収入の確保	収納課	税外収入金の収入未済額(前年度比)	566,105千円(24,143千円)	567,853千円(1,748千円)	571,568千円(3,715千円)	546,108千円(▲25,460千円)	514,591千円(▲31,517千円)	508,615千円(▲5,975千円) ※ただし令和4年12月時点見込み	
		主な税外収入未済金	社会福祉課	生活保護費返還金の収入未済額(前年度比)	233,449千円(21,853千円)	252,887千円(19,438千円)	259,854千円(6,967千円)	258,302千円(▲1,552千円)	236,049千円(▲22,253千円)	228,066千円(▲7,983千円) ※ただし令和4年12月時点見込み
				住宅新築資金貸付金元利収入の収入未済額(前年度比)	80,866千円(▲195千円)	81,020千円(154千円)	80,229千円(▲791千円)	78,779千円(▲1,450千円)	74,719千円(▲4,060千円)	69,813千円(▲4,906千円) ※ただし令和4年12月時点見込み
			子育て支援課	母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額(前年度比)	24,992千円(▲1,613千円)	22,322千円(▲2,670千円)	19,585千円(▲2,737千円)	16,190千円(▲3,395千円)	14,561千円(▲1,629千円)	13,517千円(▲1,044千円) ※ただし令和5年1月時点見込み
			介護保険課	介護保険料の収入未済額(前年度比)	103,839千円(181千円)	98,390千円(▲5,449千円)	94,553千円(▲3,837千円)	86,258千円(▲8,295千円)	81,676千円(▲4,582千円)	78,301千円(▲3,375千円) ※ただし令和4年12月時点見込み
			建築住宅課	市営住宅使用料の収入未済額(前年度比)	31,353千円(5,327千円)	29,764千円(▲1,589千円)	33,020千円(3,256千円)	29,335千円(▲3,685千円)	21,659千円(▲7,676千円)	19,451千円(▲2,208千円) ※ただし令和4年12月時点見込み
	総務課(教)	学校給食費の収入未済額(前年度比)	25,877千円(▲1,952千円)	20,314千円(▲5,563千円)	19,678千円(▲636千円)	18,695千円(▲983千円)	15,724千円(▲2,971千円)	17,151千円(1,427千円) ※ただし令和4年12月時点見込み		
7-1	企業債残高の縮減	経営企画課	企業債残高※水道事業債(前年度比)	14,595,524千円 (▲5.5%、▲849,843千円)	13,835,267千円 (▲5.2%、▲760,257千円)	12,854,224千円 (▲7.1%、▲981,043千円)	12,814,680千円 (▲0.3%、▲39,544千円)	11,943,355千円 (▲6.8%、▲871,325千円)	11,939,237千円 (▲0.03%、▲4,118千円)	
7-2			企業債残高※下水道事業債(前年度比)	42,220,608千円 (▲2.3%、▲1,013,383千円)	40,887,152千円 (▲3.2%、▲1,333,456千円)	39,526,090千円 (▲3.3%、▲1,361,062千円)	37,975,482千円 (▲3.9%、▲1,550,608千円)	36,359,310千円 (▲4.3%、▲1,616,172千円)	35,040,143千円 (▲3.6%、▲1,319,167千円)	
8-1	水道料金等の収納率の維持・向上		水道料金収納率(前年度比)	98.1%(0.1%)	98.2%(0.1%)	98.3%(0.1%)	98.5%(0.2%)	98.4%(▲0.1%)	98.2%(▲0.2%)	
8-2			下水道使用料収納率(前年度比)	98.2%(0.3%)	98.3%(0.1%)	98.3%(±0%)	98.4%(0.1%)	98.3%(▲0.1%)	97.5%(▲0.8%)	

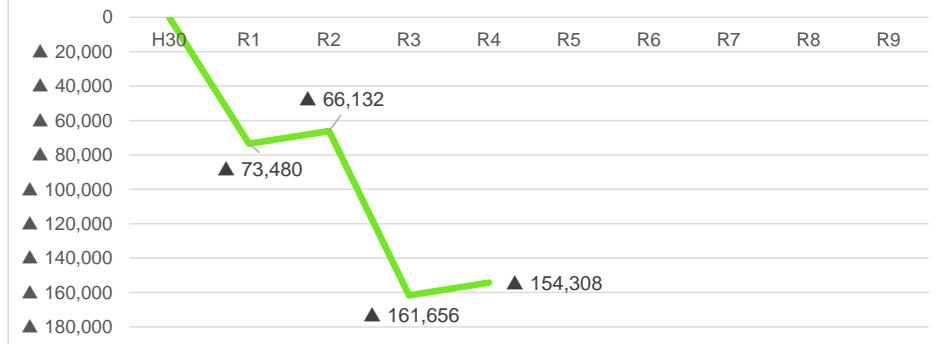
※指標の項目内の「前年度比」、「累計」の扱い
前年度比:()内に前年度実績との比較を表示しています。
累計:計画期間(R1～R9)を通じた累計を実績として公表するため、R1年度の実績の項目では累計の数値の表示はありません。

行財政改革推進計画(R1~R9)施策項目以外の実績の公表項目一覧・実績の推移

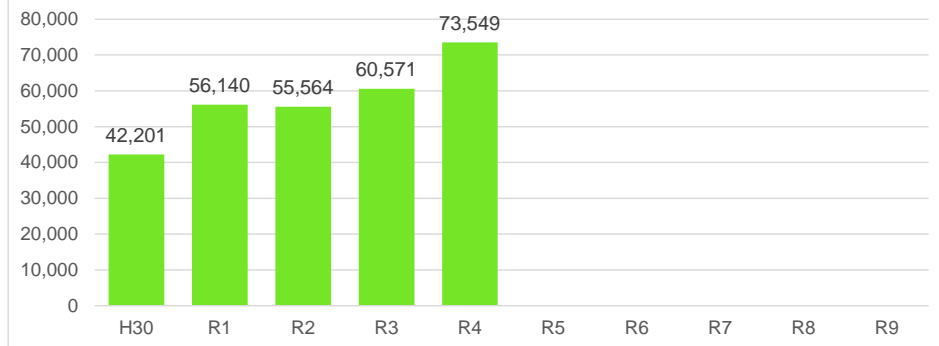
1 職員の適正配置による計画的な職員数の削減 4/1時点の職員数(人) 行政管理課



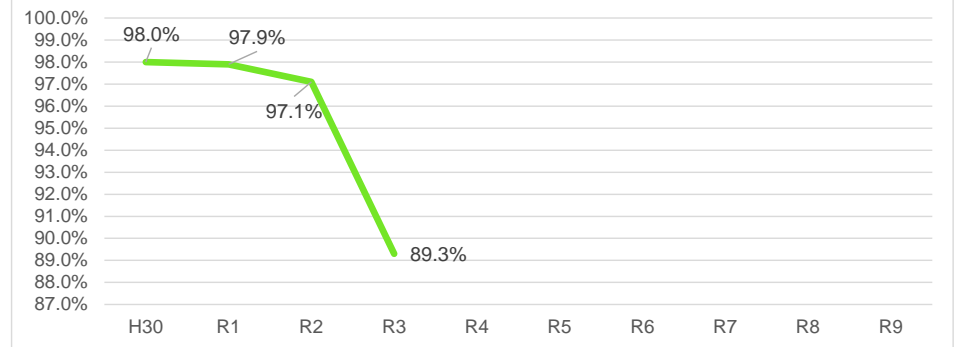
(参考) 職員の適正配置による計画的な職員数の削減 財政効果(千円・累計) 行政管理課



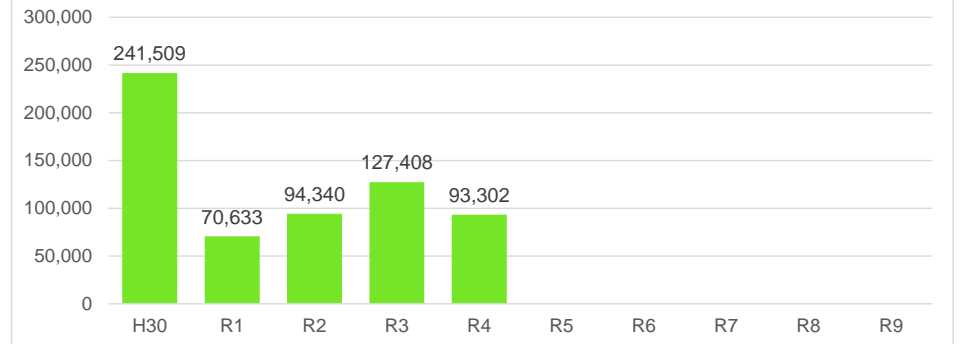
2 有料広告事業の推進 広告料収入(千円) 財政課



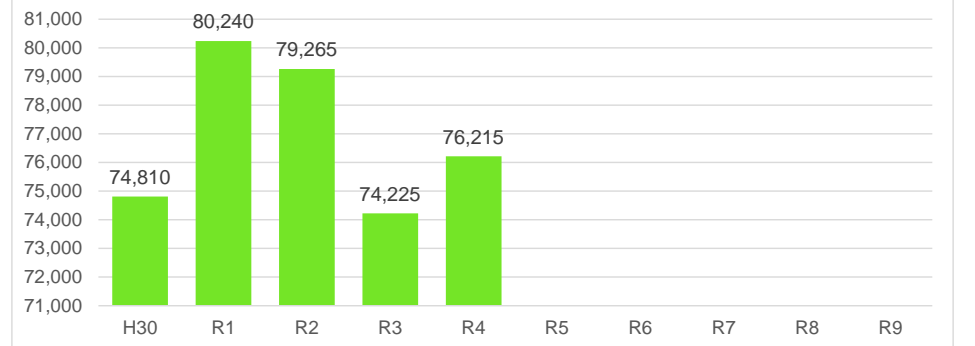
3 事務事業の再点検による経常的経費の抑制 経常収支比率 財政課



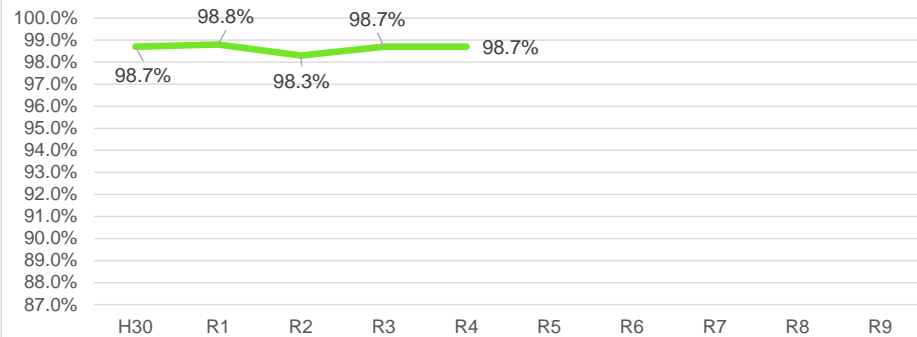
4-1 普通財産の売払い及び貸付の推進 売払金額(千円) 資産経営課



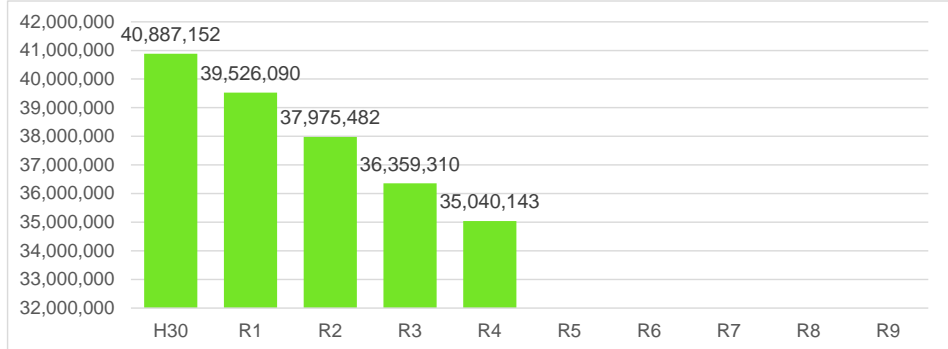
4-2 普通財産の売払い及び貸付の推進 貸付金額(千円) 資産経営課



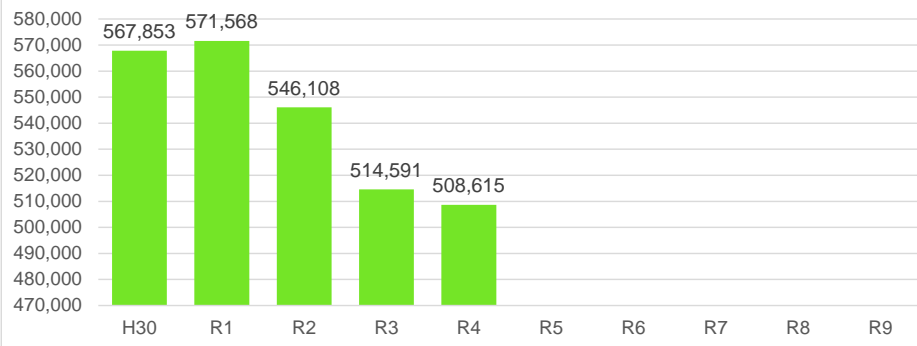
5 市税の収納率の維持・向上 一般税収納率 収納課



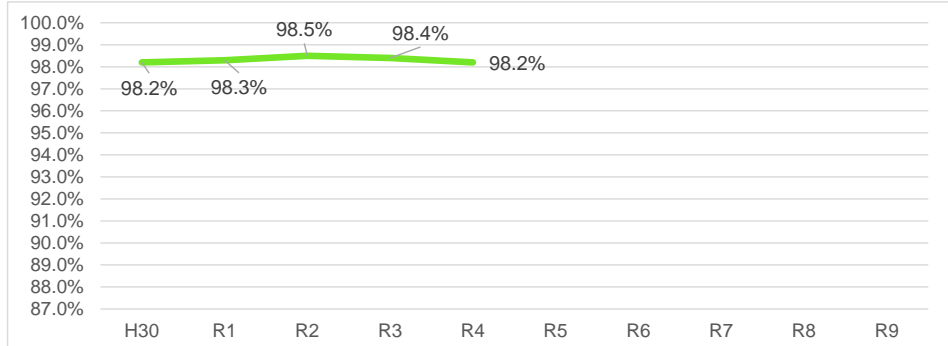
7-2 企業債残高の縮減 企業債残高(千円)※下水道事業債 経営企画課



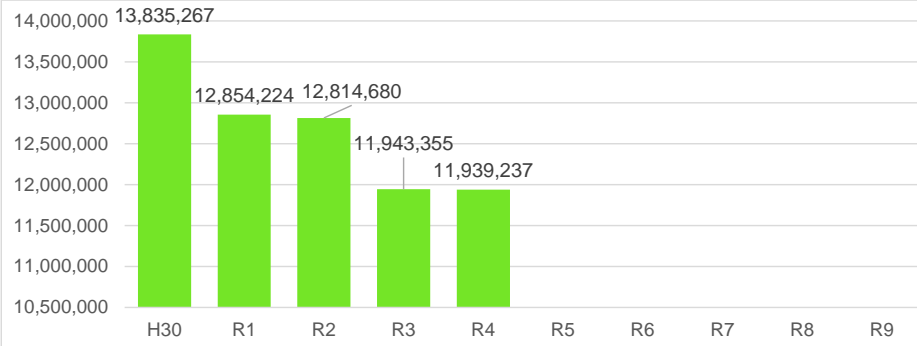
6 税外収入の確保 税外収入金の収入未済額(千円) 収納課



8-1 水道料金等の収納率の維持・向上 水道料金収納率 経営企画課



7-1 企業債残高の縮減 企業債残高(千円)※水道事業債 経営企画課



8-2 水道料金等の収納率の維持・向上 下水道使用料収納率 経営企画課

